



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月13日

上場会社名 トレックス・セミコンダクター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6616 URL https://www.torex.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 芝宮 孝司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部 本部長 (氏名) 日笠 基 TEL 03-6222-2852
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	18,543	3.9	1,662	1.4	1,969	15.0	1,087	36.9
30年3月期第3四半期	17,845	13.0	1,640	89.0	1,713	158.6	794	△71.8

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,255百万円 (6.8%) 30年3月期第3四半期 1,175百万円 (△62.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	100.38	100.17
30年3月期第3四半期	88.09	87.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	28,333	19,906	56.9	1,487.05
30年3月期	27,995	19,085	51.8	1,338.74

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 16,118百万円 30年3月期 14,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	16.00	-	18.00	34.00
31年3月期	-	18.00	-	-	-
31年3月期(予想)	-	-	-	20.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

31年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	0.0	1,700	△23.2	2,000	0.1	1,050	16.4	95.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1株当たり当期純利益は、フェニテックセミコンダクター株式会社との株式交換で発行済株式数が465,000株増加した株式数で算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	11,089,200株	30年3月期	11,089,200株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	249,888株	30年3月期	255,568株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	10,837,051株	30年3月期3Q	9,018,829株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中間の通商問題や英国のEU離脱問題等による景気の先行きに留意する必要があるものの、緩やかな回復基調となりました。

わが国経済におきましては、雇用・所得環境の改善が続くなか設備投資が増加し、個人消費の持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループは、経営理念にある「市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献する」ため、電気機器の小型化・省電力化に「電源」の観点から取組み、収益力の強化と持続的な成長の実現に向けて、以下の諸施策を継続的に推進してまいりました。

- ・当社東京技術センター、関西技術センター及び米国R&Dセンターにおいて、差別化の出来る高付加価値な汎用製品及びターゲット市場により特化した特長を有した製品を迅速に市場へ投入していくため開発活動を進めてまいりました。
- ・製品企画段階からのコスト分析の徹底、生産計画の効率化を進めるとともに、グループ内の製造子会社との協力体制を深め、同業他社に比して競争力のある製造コストと納期対応の実現に取り組みました。
- ・地域に密着した営業体制を進め、昨年度開設した名古屋営業所の強化、海外販売子会社における営業・技術サポート担当者の充実を図り、顧客の要望や製品企画への迅速な対応と営業基盤のより一層の強化に努めました。
- ・関西技術センターの解析力を活用するとともに、協力工場との一層の関係強化を進め、産業機器や車載製品等のターゲット市場を意識した品質保証体制と各種認定制度への対応を図りました。
- ・グループ収益の最大化につなげるため、フェニテックセミコンダクター株式会社とのシナジー効果を高め、相互の人的交流や共同プロジェクトを推進しました。
- ・製品の長期・安定供給体制と競争力のある製品づくり及び生産性向上のため、フェニテックセミコンダクター株式会社本社工場の第一工場への統合工事をすすめ、新棟を竣工し製品試作を開始しました。
- ・グループの意思決定のさらなる迅速化、経営資源の最適化を図り、効率的かつ機動的な経営体制を確立することを目的として、フェニテックセミコンダクター株式会社を完全子会社化することといたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高185億43百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益16億62百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益19億69百万円（前年同期比15.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億87百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

当第3四半期連結累計期間における売上高は、主に産業機器、家電等の分野向けの売上が増加したことにより、132億59百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

②アジア

当第3四半期連結累計期間における売上高は、主に産業機器、PC機器等の分野向けの売上が増加しましたが、デジタル家電等の分野向けの売上が低迷したことにより、41億46百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

③欧州

当第3四半期連結累計期間における売上高は、主に医療機器等の分野向けの売上が増加しましたが、産業機器等の分野向けの売上が減少したことにより、6億33百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

④北米

当第3四半期連結累計期間における売上高は、主に産業機器等の分野向けの売上が増加したことにより、5億4百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は201億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億21百万円の減少となりました。主な要因は有価証券16億円、現金及び預金1億83百万円、受取手形及び売掛金1億78百万円の減少に対し、たな卸資産4億41百万円の増加によるものであります。固定資産は81億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億59百万円の増加となりました。主な要因はフェニテックセミコンダクター株式会社において第一工場の新棟を竣工したことにより有形固定資産18億85百万円の増加に加え、無形固定資産1億19百万円の増加に対し、投資その他の資産1億45百万円の減少によるものであります。

この結果、総資産は、283億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億38百万円の増加となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は56億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億62百万円の減少となりました。主な要因は短期借入金5億80百万円、賞与引当金3億34百万円、支払手形及び買掛金1億64百万円の減少によるものであります。固定負債は27億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億78百万円の増加となりました。主な要因はフェニテックセミコンダクター株式会社において資金の借入を行ったことにより、長期借入金6億65百万円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、84億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億83百万円の減少となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は199億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億21百万円の増加となりました。主な要因は利益剰余金が6億95百万円、子会社増資引受等による資本剰余金9億79百万円の増加に対し、非支配株主持分が7億93百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は56.9%（前連結会計年度末は51.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績及び今後の動向を踏まえ、平成30年11月12日の「平成31年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途開示いたします「平成31年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,834,842	10,651,486
受取手形及び売掛金	4,362,900	4,184,296
有価証券	1,600,000	—
たな卸資産	4,513,709	4,955,287
その他	359,278	359,064
貸倒引当金	△1,932	△2,523
流動資産合計	21,668,799	20,147,610
固定資産		
有形固定資産	4,294,474	6,179,756
無形固定資産	234,389	354,165
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	23,556	101,990
その他	1,798,974	1,575,856
貸倒引当金	△25,194	△26,325
投資その他の資産合計	1,797,337	1,651,521
固定資産合計	6,326,201	8,185,443
資産合計	27,995,000	28,333,054
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	984,648	819,695
短期借入金	2,483,191	1,902,772
1年内返済予定の長期借入金	1,102,863	1,039,120
未払法人税等	257,634	303,583
賞与引当金	450,961	116,528
その他	1,577,287	1,512,781
流動負債合計	6,856,586	5,694,482
固定負債		
長期借入金	1,393,569	2,059,200
退職給付に係る負債	263,810	291,327
株式給付引当金	26,728	40,492
その他	368,842	340,873
固定負債合計	2,052,951	2,731,894
負債合計	8,909,537	8,426,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,967,934	2,967,934
資本剰余金	3,927,606	4,907,543
利益剰余金	7,949,646	8,645,562
自己株式	△416,335	△406,840
株主資本合計	14,428,851	16,114,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,868	△127,026
為替換算調整勘定	25,936	77,551
退職給付に係る調整累計額	58,536	53,873
その他の包括利益累計額合計	74,604	4,398
非支配株主持分	4,582,007	3,788,078
純資産合計	19,085,463	19,906,677
負債純資産合計	27,995,000	28,333,054

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	17,845,379	18,543,845
売上原価	12,465,497	13,201,120
売上総利益	5,379,881	5,342,724
販売費及び一般管理費	3,739,814	3,679,951
営業利益	1,640,067	1,662,773
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,606	25,439
為替差益	33,842	271,692
ロイヤリティ収入	7,352	6,536
保険解約返戻金	26,512	—
その他	25,279	36,875
営業外収益合計	113,593	340,545
営業外費用		
支払利息	25,220	23,179
支払手数料	6,000	6,000
その他	9,049	4,553
営業外費用合計	40,270	33,732
経常利益	1,713,390	1,969,585
特別利益		
固定資産売却益	—	1,638
補助金収入	28,661	—
受取保険金	—	2,255
その他	3,347	886
特別利益合計	32,008	4,781
特別損失		
固定資産除売却損	30,858	19,637
固定資産圧縮損	13,814	—
その他	5,791	66
特別損失合計	50,463	19,703
税金等調整前四半期純利益	1,694,934	1,954,662
法人税等	496,194	591,579
四半期純利益	1,198,740	1,363,083
非支配株主に帰属する四半期純利益	404,265	275,209
親会社株主に帰属する四半期純利益	794,474	1,087,874

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	1,198,740	1,363,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,463	△154,635
為替換算調整勘定	37,287	53,512
退職給付に係る調整額	△7,698	△6,698
その他の包括利益合計	△22,874	△107,820
四半期包括利益	1,175,865	1,255,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	796,639	1,017,668
非支配株主に係る四半期包括利益	379,225	237,593

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年4月2日開催の取締役会決議において、当社子会社であるフェニテックセミコンダクター株式会社が実施する第三者割当増資について全額引き受けることを決議し、平成30年4月18日に実行いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が982,615千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が4,907,543千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高(注2)							
外部顧客への売上高	12,404,827	4,298,892	667,869	473,789	17,845,379	—	17,845,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,689,133	253,282	25,268	31,116	4,998,801	△4,998,801	—
計	17,093,961	4,552,175	693,138	504,906	22,844,180	△4,998,801	17,845,379
セグメント利益	1,489,911	75,664	42,133	14,236	1,621,945	18,121	1,640,067

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額18,121千円には、セグメント間取引消去18,121千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	13,393,001	2,481,640	1,156,344	814,392	17,845,379

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高(注2)							
外部顧客への売上高	13,259,481	4,146,804	633,236	504,322	18,543,845	—	18,543,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,651,069	284,666	25,105	27,226	4,988,067	△4,988,067	—
計	17,910,551	4,431,471	658,341	531,549	23,531,913	△4,988,067	18,543,845
セグメント利益	1,533,621	91,125	34,399	29,522	1,688,668	△25,894	1,662,773

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額△25,894千円には、セグメント間取引消去△25,894千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	14,223,703	2,505,350	1,051,155	763,636	18,543,845

(重要な後発事象)

株式交換の実施

当社は、平成30年12月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるフェニテックセミコンダクター株式会社（以下「フェニテック」といいます。）を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付でフェニテックとの間で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換は平成31年2月1日に実施され、フェニテックは当社の株式交換完全子会社となっております。

(1)本株式交換の目的

当社グループの意思決定のさらなる迅速化、経営資源の最適化を図り、効率的かつ機動的な経営体制を確立することを目的として、フェニテックを完全子会社とすることといたしました。

(2)本株式交換の要旨

①本株式交換の日程

取締役会決議日（両社）	平成30年12月14日
株式交換契約締結日（両社）	平成30年12月14日
臨時株主総会決議日（フェニテック）	平成31年1月11日
効力発生日	平成31年2月1日

②本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、フェニテックを株式交換完全子会社とする株式交換となります。なお、本株式交換は、当社については会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより当社の株主総会の承認を得ることなく行いました。フェニテックについては、平成31年1月11日開催の臨時株主総会における承認を得て、平成31年2月1日を効力発生日として実施されました。

③本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	フェニテック (株式交換完全子会社)
株式交換に係る 割当比率	1	185

(注1) 株式割当比率

フェニテック株式1株に対して、当社株式185株を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有するフェニテック株式8,116株については、本株式交換による割当ては行っておりません。

(注2) 本株式交換により交付する株式

当社は、本株式交換に際して、当社の株式655,640株を、当社がフェニテックの発行済株式の全部（ただし、当社が保有するフェニテック株式を除きます。）を取得する時点の直前時のフェニテックの株主（ただし、当社を除きます。）に対して、割当て交付し、本株式交換により交付する株式については、保有する自己株式190,640株及び新たに発行する普通株式465,000株（合計655,640株）を割当て交付いたしました。